



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社N○.1 上場取引所 東  
 コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 竹澤 薫 TEL 03-5510-8911  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	7,715	9.3	278	△8.4	268	△7.7	181	△4.8
29年2月期	7,057	3.8	304	13.1	290	38.6	191	83.8

(注) 包括利益 30年2月期 184百万円 (△4.5%) 29年2月期 193百万円 (85.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	119.27	110.29	13.5	8.0	3.6
29年2月期	249.43	—	23.5	10.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	3,726	1,655	44.3	1,056.30
29年2月期	2,993	1,044	34.9	835.04

(参考) 自己資本 30年2月期 1,650百万円 29年2月期 1,043百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	164	10	297	1,697
29年2月期	290	△43	161	1,226

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,908	2.5	328	18.0	317	18.5	208	14.5	133.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	1,562,890株	29年2月期	1,249,290株
② 期末自己株式数	30年2月期	一株	29年2月期	一株
③ 期中平均株式数	30年2月期	1,525,762株	29年2月期	766,550株

(参考) 個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	7,638	8.9	244	△11.3	234	△10.6	159	△6.9
29年2月期	7,017	4.4	275	9.5	262	37.3	171	88.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	104.54	96.67
29年2月期	223.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年2月期	3,640	1,593	1,593	1,004	43.7	1,017.18	804.09	
29年2月期	2,937	1,004	1,004	1,004	64.2	804.09	804.09	

(参考) 自己資本 30年2月期 1,589百万円 29年2月期 1,004百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に緩やかな景気回復基調のもと、企業収益や雇用環境の改善が続いております。一方で、米国における大統領選後の反グローバリズムの動きや金融政策の変更に伴う経済への影響、欧州における英国のEU離脱交渉の本格化等、海外経済の不確実性は依然として継続しております。

当社グループが属するOA機器及びそれらを取り巻く情報セキュリティ機器販売市場におきましては、ランサムウェア攻撃などの高度化するサイバー攻撃の対策需要や「偽警告」「ビジネスメール詐欺」といった新たな脅威に対する脆弱性対策に関心が高まっております。

このような状況の中、当社グループでは、自社企画商品ラインナップの拡充を図るべく、最新の技術動向や市場ニーズを察知し、新商品のリリースを進めるべく注力してまいりました。これらの取り組みが奏功し、主力商品販売は概ね堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は7,715,352千円（前期比9.3%増）、経常利益は268,238千円（前期比7.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は181,976千円（前期比4.8%減）となりました。

#### ① オフィスコンサルタント事業

オフィスコンサルタント事業におきましては、期中においても積極的に人員増強を図ることで、OA関連商品、情報セキュリティ商品等の主力商品販売は概ね堅調に推移し、顧客対応力及び提案力の向上を伴い当初の計画値より売上単価が上昇いたしました。

しかしながら、Web制作部門における内製比率向上のために増員を図り制作能力の強化を行いました。前期に比べて増加した販売件数に対応が追いつかず外注比率が上昇し売上原価が増加したことで、売上総利益以下の各利益が計画値を下回りました。

その結果、売上高は5,346,670千円（前期比14.6%増）営業利益は201,998千円（前期比9.6%減）となりました。

#### ② システムサポート事業

システムサポート事業におきましては、1台あたりのカウンター売上は減少傾向となりました。一方で、工事の内製化の推進及びオフィス通販が堅調に推移したことにより、収益を確保できております。

その結果、売上高は2,368,682千円（前期比0.9%減）営業利益は76,340千円（前期比5.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産は、3,261,335千円（前期比29.0%増）となりました。これは主に、売上拡大、新株の発行に伴う現金及び預金の増加、売掛金の増加によるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産は、有形固定資産が増加した一方、保険積立金等の投資その他の資産がほぼ同額減少した結果、前年並みの464,779千円となりました。

##### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債は、1,815,038千円（前期比13.6%増）となりました。これは主に、仕入拡大に伴う、買掛金及び未払金の増加によるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債は、255,372千円（前期比27.2%減）となりました。これは主に、社債及び長期前受収益の減少によるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度における純資産は、1,655,703千円（前期比58.6%増）となりました。これは主に、上場に伴う新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,697,566千円となり前連結会計年度末と比べ471,349千円の増加となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、164,123千円（前期比126,670千円の減少）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が268,238千円、減価償却費30,537千円に対し売上債権の増加による資金の減少が214,292千円、法人税等の支払額が64,523千円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,182千円（前期は43,575千円の支出）の収入となりました。これは主に保険積立金の解約による収入67,838千円と貸付金の回収が20,640千円あった一方で、有形固定資産取得の支出として41,405千円、無形固定資産取得の支出として21,707千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、297,044千円（前期比135,706千円の減少）の収入となりました。これは主に社債及び長期借入金の返済があった一方で、上場の際における新株発行により421,340千円の収入があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	23.3%	34.9%	44.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	457.0%	198.0%	274.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6%	3.6%	5.4%

自己資本比率：純資産/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### ③今後の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、引き続きOA関連商品及び情報セキュリティ機器を中心とした複数商品の提案を推進し、利益率の向上に努めてまいります。また、競合企業や競合商品との技術や機能の差別化を図り、お客様のニーズに適した商品ラインナップを充実させるとともに、全社をあげてITサポートの加入促進を強化し、保守・メンテナンスサービスの提案型への深化に取り組むことで、お客様との安定的かつ長期的な関係を構築し、収益基盤の底上げを図ってまいります。

現時点における平成31年2月期の連結業績予想につきましては、売上高及び営業利益以下各利益ともに平成30年2月期を上回る見込みです。

### （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当は、重要な責務であることを強く認識しておりますが、当面は内部留保と先行投資を優先し配当は実施しない方針であります。一定の事業基盤を確立した後、経営成績、財政状態及び先行投資の状況を勘案しながら、配当による株主への利益還元を努める所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用に関しましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2 月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,357,216	1,828,566
売掛金	907,533	1,121,826
商品	65,482	66,777
仕掛品	5,013	11,286
貯蔵品	5,634	6,588
繰延税金資産	15,857	30,377
その他	180,267	205,628
貸倒引当金	△9,379	△9,716
流動資産合計	2,527,627	3,261,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,453	44,122
車両運搬具	806	192
リース資産	13,361	27,311
その他	28,565	47,647
有形固定資産合計	91,188	119,272
無形固定資産		
リース資産	5,719	2,041
その他	7,689	25,820
無形固定資産合計	13,408	27,861
投資その他の資産		
投資有価証券	21,545	24,973
長期貸付金	58,668	41,874
繰延税金資産	11,615	17,525
敷金及び保証金	185,054	193,186
その他	145,116	96,024
貸倒引当金	△60,998	△55,937
投資その他の資産合計	361,001	317,645
固定資産合計	465,598	464,779
資産合計	2,993,226	3,726,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2 月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	474,186	589,735
短期借入金	290,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	10,476	—
1年内償還予定の社債	97,000	80,000
リース債務	5,200	8,358
未払法人税等	57,107	71,404
未払金	512,924	600,872
前受収益	49,137	49,224
その他	102,019	125,443
流動負債合計	1,598,051	1,815,038
固定負債		
社債	160,000	80,000
リース債務	13,047	24,084
アフターサービス引当金	14,460	23,577
退職給付に係る負債	11,810	21,525
資産除去債務	14,248	13,762
長期前受収益	112,254	64,778
その他	25,077	27,644
固定負債合計	350,900	255,372
負債合計	1,948,951	2,070,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	306,674	518,339
資本剰余金	352,344	564,009
利益剰余金	381,025	563,002
株主資本合計	1,040,045	1,645,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,161	5,529
その他の包括利益累計額合計	3,161	5,529
新株予約権	—	3,627
非支配株主持分	1,068	1,194
純資産合計	1,044,274	1,655,703
負債純資産合計	2,993,226	3,726,114



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	7,057,935	7,715,352
売上原価	4,270,450	4,675,100
売上総利益	2,787,484	3,040,251
販売費及び一般管理費	2,483,478	2,761,911
営業利益	304,005	278,339
営業外収益		
受取利息	2,301	1,784
受取配当金	287	361
助成金収入	2,400	900
保険解約返戻金	—	7,770
自動販売機収入	1,066	1,108
受取和解金	1,000	—
受取保険金	—	1,709
その他	2,384	2,281
営業外収益合計	9,440	15,914
営業外費用		
支払利息	9,798	8,897
貸倒引当金繰入額	5,060	—
上場関連費用	4,494	12,576
その他	3,591	4,542
営業外費用合計	22,944	26,015
経常利益	290,501	268,238
特別損失		
固定資産除却損	795	—
特別損失合計	795	—
税金等調整前当期純利益	289,705	268,238
法人税、住民税及び事業税	65,948	104,078
法人税等調整額	32,470	△17,943
法人税等合計	98,419	86,135
当期純利益	191,286	182,103
非支配株主に帰属する当期純利益	82	126
親会社株主に帰属する当期純利益	191,204	181,976

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	191,286	182,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,831	2,368
その他の包括利益合計	1,831	2,368
包括利益	193,118	184,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,035	184,344
非支配株主に係る包括利益	82	128

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	236,817	180,842	189,821	△26,940	580,541
当期変動額					
新株の発行	120,679	120,679			241,359
減資	△50,822	50,822			—
親会社株主に帰属する当期純利益			191,204		191,204
自己株式の処分				26,940	26,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	69,857	171,502	191,204	26,940	459,503
当期末残高	306,674	352,344	381,025	—	1,040,045

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,329	1,329	986	582,856
当期変動額				
新株の発行				241,359
減資				—
親会社株主に帰属する当期純利益				191,204
自己株式の処分				26,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,831	1,831	82	1,914
当期変動額合計	1,831	1,831	82	461,417
当期末残高	3,161	3,161	1,068	1,044,274

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	306,674	352,344	381,025	—	1,040,045
当期変動額					
新株の発行	211,664	211,664			423,329
親会社株主に帰属する当期純利益			181,976		181,976
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	211,664	211,664	181,976	—	605,305
当期末残高	518,339	564,009	563,002	—	1,645,351

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,161	3,161	—	1,068	1,044,274
当期変動額					
新株の発行					423,329
親会社株主に帰属する当期純利益					181,976
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,368	2,368	3,627	126	6,122
当期変動額合計	2,368	2,368	3,627	126	611,428
当期末残高	5,529	5,529	3,627	1,194	1,655,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	289,705	268,238
減価償却費	15,865	30,537
株式報酬費用	—	1,120
固定資産除却損	795	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,340	△4,723
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	14,460	9,117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,020	9,714
受取利息及び受取配当金	△2,589	△2,146
支払利息	9,798	8,923
上場関連費用	—	12,576
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,405	△214,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,536	△8,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,476	115,548
未払金の増減額 (△は減少)	73,989	95,324
前受収益の増減額 (△は減少)	△41,270	△47,389
その他	31,182	△38,577
小計	394,225	235,450
利息及び配当金の受取額	2,589	2,146
利息の支払額	△10,521	△8,949
法人税等の支払額	△95,500	△64,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,793	164,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,106	△41,405
無形固定資産の取得による支出	△5,972	△21,707
貸付金の回収による収入	11,809	20,640
保険積立金の解約による収入	—	67,838
その他	△20,305	△15,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,575	10,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,898	△10,476
社債の償還による支出	△96,500	△97,000
リース債務の返済による支出	—	△6,750
株式の発行による収入	241,359	421,340
自己株式の処分による収入	26,940	—
上場関連費用の支出	—	△12,576
その他	△4,564	2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,337	297,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,556	471,349
現金及び現金同等物の期首残高	817,660	1,226,216
現金及び現金同等物の期末残高	1,226,216	1,697,566

( 5 ) 連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィスコンサルタント事業」、「システムサポート事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「オフィスコンサルタント事業」は、OA関連商品及びそれらを取り巻く情報セキュリティ機器の販売に留まらず、Web制作やシステム環境のコンサルティング、経営・総務コンサルティングといった顧客の営業活動以外の業務効率アップを目的としたワンストップサービスを提供しております。

「システムサポート事業」は、主に当社グループが提供する商品のメンテナンス、オフィス通販による備品・器具の販売を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス コンサルタント 事業	システム サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,667,479	2,390,455	7,057,935	—	7,057,935
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	4,667,479	2,390,455	7,057,935	—	7,057,935
セグメント利益	223,526	80,479	304,005	—	304,005
セグメント資産	930,942	587,759	1,518,702	1,474,523	2,993,226
その他の項目					
減価償却費	10,504	5,361	15,865	—	15,865
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,288	19,030	56,319	—	56,319

(注) 1. セグメント資産の調整額1,474,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス コンサルタント 事業	システム サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,346,670	2,368,682	7,715,352	—	7,715,352
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	5,346,670	2,368,682	7,715,352	—	7,715,352
セグメント利益	201,998	76,340	278,339	—	278,339
セグメント資産	1,226,126	589,751	1,815,877	1,910,236	3,726,114
その他の項目					
減価償却費	21,091	9,445	30,537	—	30,537
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,970	24,616	79,586	—	79,586

(注) 1. セグメント資産の調整額1,910,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディ・セゾン	2,353,433	オフィスコンサルタント事業
NTTファイナンス株式会社	763,312	オフィスコンサルタント事業



当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディ・セゾン	2,673,842	オフィスコンサルタント事業
NTTファイナンス株式会社	990,711	オフィスコンサルタント事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	835円04銭	1,056円30銭
1株当たり当期純利益金額	249円43銭	119円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	110円29銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年11月18日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	191,204	181,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	191,204	181,976
普通株式の期中平均株式数(株)	766,550	1,525,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	124,253
(うち新株予約権(株))	(—)	(124,253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(第1回新株予約権3個、第2回新株予約権2,727個、第3回新株予約権230個、第5回新株予約権1,440個、第6回新株予約権2,116個)。	新株予約権2種類(第7回新株予約権259個、第8回新株予約権2,532個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。